

平成31年 3月15日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

総務文教常任委員会委員長 小川 純文

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 社会教育に関する事項、議会及び行政一般に関する事項

(1) 調査期日 平成31年1月17日（1日間）

(2) 出席委員 小川純文、谷口和弥、荒貴賀、内山美穂子、乾邦廣
（以上5名）

(3) 欠席委員 中橋友子

(4) 調査内容

① 第6次幕別町生涯学習中期計画（案）について

② 幕別町教育大綱（案）について

第6次幕別町生涯学習中期計画は、「第6期幕別町総合計画」の基本目標である「協働と交流で住まいる」と「豊かな学びと文化、スポーツで住まいる」を推進するための部門計画であり、策定に当たっては、町民意識調査を実施して、町民の生涯学習環境への意識を折り込んだ内容となっているとの説明を受けた。

また、幕別町教育大綱は、平成27年度に策定した大綱が終期を迎えることから、「第6次幕別町生涯学習中期計画」及び国の「第3期教育振興基本計画」との整合性・一貫性を図り策定したもので、今後の教育行政の総合的な施策の指針を示すものであるとの説明を受けた。

委員からは、コミュニティ・スクール制度は、地域の理解が大切であり、一層の周知を図る必要がある。これまでの5年間の取組の

検証と「一步踏み出す取組」とは具体的に何か。歴史的文化の伝承では、収蔵品の把握、未整理資料の調査研究を速やかに行う必要がある。町民の期待の声が大きい温水プール建設の議論の状況などについて意見が出された。



2 各種団体との意見交換会

- (1) 実施期日 平成31年2月7日（1日間）
- (2) 出席委員 小川純文、谷口和弥、荒貴賀、内山美穂子、中橋友子、乾邦廣（以上6名）
- (3) 実施団体名 特定非営利活動法人 幕別札内スポーツクラブ
理事長 笠谷直樹、理事 渡部尚樹、新倉榛名、
クラブマネジャー 小田新紀（以上4名）
- (4) テーマ 幕別札内スポーツクラブの取組と経過について
- (5) 主な内容
 - ・ 札内スポーツセンターと農業者トレーニングセンターの指定管理を受けることとなった。施設を利用させていただく町民の理解をいただき、要望に確実に応えていけるような事業展開に努めたい。
 - ・ 指定管理者として、ヨーロッパ型の運営を目指している。ヨーロッパ型では、スポーツをする方、観戦する方が施設に訪れて、飲食なども楽しみながらスポーツ観戦する中で、コミュニティの場がつくられている。
 - ・ 独自事業の展開について、町のスポーツ指導員とも相談している。

無料の町の健康講座をすぐに有料とするのは厳しい。無料講座と有料講座のすみ分けについて協議している。

- 両施設は、いろいろな所がかなり老朽化している。できる限り直して受け渡すよう努力すると話していただいている。
- トレーニング機器は、全て更新したいと思うほど老朽化してきている。町と相談しながら充実させていきたい。
- スポーツクラブは、地域で子供を育てるという理念で行っている。学校や少年団活動では、優秀な指導者がいなくなると活動が停滞するという話をよく聞く。地域で育てるスポーツクラブは、そうしたことがない。



平成31年3月15日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

民生常任委員会委員長 岡本 眞利子

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 こどもの福祉に関する事項

- (1) 調査期日 平成31年1月25日（1日間）
- (2) 出席委員 岡本眞利子、田口廣之、板垣良輔、高橋健雄、小田新紀、小島智恵、藤原孟（以上7名）
- (3) 調査内容

① 幕別町子どもの生活実態調査（中間報告）について

次期幕別町子ども・子育て支援事業計画に反映する基礎資料として、町内の子供や子供のいる家庭の生活実態や貧困の状況にある家庭の子供の実態を把握するために行った調査の中間報告について説明を受けた。

委員からは、家計が赤字という回答に対する町の見解やアンケート調査票の配布、回収の状況、貧困と考える水準についての町の考え方などについて質疑が行われた。



2 環境衛生及び環境保全に関する事項

- (1) 調査期日 平成31年3月12日（1日間）
- (2) 出席委員 岡本眞利子、田口廣之、板垣良輔、高橋健雄、小田新紀、小島智恵、藤原孟（以上7名）
- (3) 調査内容

- ① 忠類地域の今後のごみ処理の基本的な考え方（素案）について

平成29年12月に南十勝複合事務組合が取りまとめた検討報告書を受けて、同組合で共同処理している忠類地域のごみ処理を十勝圏複合事務組合での共同処理に移行するとした場合の課題と考え方をまとめた素案について説明を受けた。

委員からは、南十勝複合事務組合としての簡易中継方式の考え方やごみ排出量の削減を基本とした対応などについて意見が出された。



3 各種団体との意見交換会

- (1) 実施期日 平成31年1月25日（1日間）
- (2) 出席委員 岡本眞利子、田口廣之、板垣良輔、高橋健雄、小田新紀、小島智恵、藤原孟（以上7名）
- (3) 実施団体名 社会福祉法人 幕別町社会福祉協議会
会長 林郁男、副会長 二ツ山智、
法人運営委員会委員長 橋本信幸、
事務局長 佐々木成仁、総務地域福祉係長 小野照人
（以上5名）

(4) テーマ 災害時のボランティア受入体制、介護予防運動、除雪に係る支援などについて

(5) 主な意見

- ・幕別町災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルは、大規模災害が発生した場合の災害ボランティアの受入れについてまとめたものである。町と社会福祉協議会との情報の共有化を図り、連携や役割分担を明確にし、一体となって早期復旧を図ること目的としている。
- ・災害ボランティアセンターの設置については、町災害対策本部と社会福祉協議会が協議の上、判断する。
- ・災害ボランティアセンターの運営には、社協の職員だけでは人数が圧倒的に足りない。災害が起きたときの受入れをどのようにするのが心配事である。幕別町にはボランティアコーディネーターが4名いるが、受入れとマッチングの対応ができるのか不安なところがある。
- ・災害ボランティアセンターの職員も疲れとパニックで気が回らなくなる事例もある。快くボランティアをしてもらえるためのコーディネート能力を磨くことが重要である。
- ・生活支援体制整備事業を町の委託事業として行っている。生活支援コーディネーター1名を配置して、介護保険制度版の地域づくりを実施している。日常の声掛けや見守り活動、趣味のサークルなど、地域づくりの輪を広げて介護予防、認知症予防につなげていく。
- ・除雪に関する住民ニーズが多いことから、2つの除雪支援モデル事業を実施している。①機械除雪サポート事業は、公区内で除雪機械を所有している方が、除雪が困難な方への除雪を行った場合、除雪に要する燃料などの経費を助成する事業。②小型除雪機貸出事業は、社協が所有する小型除雪機と運搬用軽トラックを公区の除雪活動に無料で貸し出す事業。
- ・除雪は高齢者就労センターの事業で年間200件近く行っていたが、高齢化と人手不足で現状維持が困難となり、2年前から高齢者、障害

者で1人暮らしの方を対象に107名を選定し、39名の会員で対応している。なお、新規の対応は断っている。

- 高齢者就労センターの平均年齢は約75歳。会員は半減して114名の登録となっている。このまま減少が続くと、組織を維持できなくなる状況が近々に迫っており、問題と捉えている。要因の一つにPR不足があり、2月広報で会員募集の案内を掲載する。



平成31年 3 月 15 日

幕別町議会議長 芳滝 仁 様

産業建設常任委員会委員長 野原 恵子

所管事務調査報告書

本委員会において、次のとおり所管事務調査を終了したので、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 農業畜産業及び林業に関する事項

- (1) 調査期日 平成31年 1 月 21 日 (1 日間)
- (2) 出席委員 野原恵子、東口隆弘、若山和幸、藤谷謹至、千葉幹雄、寺林俊幸 (以上 6 名)
- (3) 調査内容

① 幕別町農業・農村振興計画2018 (案) について

「第 6 期幕別町総合計画」において掲げる「地域農業の持続的な発展を目指して」、「競争力のある力強い農業を目指して」の 2 つの柱を基本方針として定め、持続可能な農業を実現するため、農業農村の振興に関する施策の基本となる方針を定めた計画について説明を受けた。

委員からは、GPS を活用したスマート農業の普及状況や農村地域の空き家戸数、バイオガспラント、耕畜連携がスムーズに進むような町の支援策などについて質疑が出された。また、町として、後継者問題・花嫁対策について強く推進してほしい。農家の経営管理や JA、資材業者などとの取引がネットワークを介して行われており、農村地域においても、高速回線などの通信環境の整備は、早期に解決しなければならない課題であるなどの意見が出された。



2 各種団体との意見交換会

- (1) 実施期日 平成31年2月5日（1日間）
- (2) 出席委員 野原恵子、東口隆弘、若山和幸、藤谷謹至、千葉幹雄、寺林俊幸（以上6名）
- (3) 実施団体名 町内3 J A 青年部・女性部
J A 幕別町青年部部長 杉山喜幸、副部長 有田佳貴、
J A 幕別町女性部部長 穴吹真弓、副部長 小山奈美江、
J A さつない青年部部長 加藤聡、
J A さつない女性部部長 篠島洋子、副部長 伊東考子、
J A 忠類青年部部長 小室洋輔（以上8名）
- (4) テーマ TPP11や日EU・EPAによる農業への影響、後継者問題等について
- (5) 主な意見
 - ・畑作は輪作が主流であり心配が大きい。今でも小麦は利益が少ないので、関税が撤廃されると心配である。
 - ・収量や品質を上げていくことも大事だが、地力を保つということでは輪作を考えながらやっていかなければいけない。助成やサポート事業を行っていただきたい。
 - ・客土や明渠、暗渠の整備をお願いしたい。
 - ・GPSやインターネットを使った農作業機で効率の良い農作業を行うことが主流となっているので、インターネット環境の整備を行っ

ていただきたい。

- 輸入製品の問題はこれからのことであるが、輸入品が入ってくることはいいが、入らなくなったときに供給を増やせといわれても対応できない。特に牛乳は調整ができない。
- 10年後、親の世代はいなくなるので規模拡大に動いていく。人を育てることや人件費にも補助しない限り経営は厳しい。
- 駒畠地区は、昔から大規模農家が多い。維持していくためには面積を拡大していかなければならない。面積を抱えると人手が掛かる。営農組合を利用しているが、高齢者が多くっており、人の入れ替えが必要である。
- 外国人労働者の受入れをせざるを得ない段階だが、能力や思想も絡んでくる。治安が守られるよう考慮して慎重に進めていかなければいけない。
- ネット社会で人とつながることが容易な時代であるが、その割に出会いが少ない。農業が忙しい時は集会に参加が難しい。出会いの場がもう少しあれば、現状が変わる人もいるかもしれない。
- パートナーがいなくても不自由さを感じていない独身者が多い。
- 結婚したいという気持ちを持たなければいけない。今の男性は、自分磨きをしなければいけない。男性にはコミュニケーション術を磨いてほしい。

